事業概要一覧 【様式2】

所管局 産業振興局

所				業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善				
属	事務事業名	分類	月	尾施手法	実施内容			H30決算	R1決算	R2予算		する余地があるか。	
商業流通課	小売商業振興施策企 画立案	G 企		直接実施	・市内商店街等が抱える課題を調査・ヒアリングし、		事業費(a)	11,764	5,935	5,552		改善する余地がある	
		画		指定管理		内訳	商業アドバイザー事業	5,000	5,000	5,000		改善する余地がない	
		計画策		委託			商圏実態調査	6,138	0	0		3年毎に作成する小売商業地図に ついては、他市の作成状況等を踏 まえ、データ化や簡素化することも 検討する。	
		定 · 調		補助金	や、国が実施する統計に合わせて市内の状況の データ分析等を行う。		小売商業地図	0	436	0			
		調 査 研究		負担金	・3年に1回市内小売商業地図として、大規模小売店舗、公認小売市場及び商店街の所在地を示す地図		人件費(b)	4,920	5,913	5,103	説明		
		究事業			と一覧表を作成する。		総コスト(a)+(b)	16,684	11,848	10,655	- 91		
	大規模小売店舗立地 法運用事務	В		直接実施	4		事業費(a)	5,666	6,684	6,286		改善する余地がある	
商業流通課		法定義		指定管理		な内部	附属機関委員報酬	164	72	215		改善する余地がない	
				委託							由	設置者が行う住民説明会については、 感染流行状況によっては開催を要しないこととする。この場合、必要な周知の協力を行う。その他、会議についても感染流行状況により書面開催とする。	
		務		補助金									
		等事		負担金			人件費(b)	12,464	10,824	10,530	説		
		業					総コスト(a)+(b)	18,130	17,508	16,816			
雇用推	勤労者福祉施設の管 理運営事業	E 指定管理施設管理運営事業		直接実施	<u> </u>	内	事業費(a)	149,434	126,746	94,267	•	改善する余地がある	
				指定管理			施設管理運営費	72,756	76,247	86,367		改善する余地がない 貸館業務やサンスクエア講座の開催等について、新型コロナの感染拡大状況を注視しつつ、利用人数の制限等の感染防止策の徹底を行いながら実施する必要がある。	
				委託			施設設備工事費	12,235	49,862	5,400	理		
進課				補助金			施設修繕料	3,603	637	2,500	由・		
詳				負担金			人件費(b)	4,920	4,050	4,920	説		
							総コスト(a)+(b)	154,354	130,796	99,187	.91	110つながら天心する必安かのる。	
	都市農業交流事業 (堺市立フォレスト ガーデン維持管理業 務)	E E		直接実施		主	事業費(a)	36,241	29,012	49,026		改善する余地がある	
水産		指定管理施設管理運営事業	■ 指定管理	指定管理	- - - 堺市立フォレストガーデン条例に基づき、指定		指定管理料	17,500	17,658	17,825		改善する余地がない	
				管理者に業務委託をする。 ・指定管理者は、緑地部の剪定、除草等の維	な内	その他	18,741	11,354	31,201	- 理	市民菜園の使用料を市の歳入としてい		
				補助金	持管理作業や、菜園利用者の相談、園芸指導 一及び園芸福祉農園の管理などを行う。	訳					由	るが、利用料金制とすることで指定管 理者の自由な裁量で市民菜園の運用	
				負担金			人件費(b)	4,100	4,100	4,050		理者の自由な裁量で市民采園の連用 ができるようになり、より素早く使用者 のニーズに対応することができる。	
							総コスト(a)+(b)	40,341	33,112	53,076	471	グー スに対心することが、ころる。	

事業概要一覧 【様式2】

所管局 産業振興局

所	事業概要						投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善		
所属	事務事業名	分類	身	尾施手法	実施内容			H30決算	R1決算	R1決算 R2予算		する余地があるか。	
	ゆとりとふれあいの場 構想関連事業	Ε		直接実施	・場市立農業公園条例に基づき、農産物直売所を 「交流施設」として、その他の部分(民間部分を除 く。)を「加工体験施設」として指定管理者に業務委 託をする。	王な内訳	事業費(a)	53,758	33,119	49,774		改善する余地がある	
		指定管		指定管理			委託料	20,092	16,957	27,709		改善する余地がない	
		理施		委託			工事請負費	4,740	4,635	0	理由・説明	新型コロナウィルス感染症拡大防 止を図るため、「加工体験施設」で は入場券売機および自動改札の 導入、「交流施設」では出荷者用冷	
		設 管		補助金	・交流施設では、生産者が出荷する農産物の受け入れ、販売などの運営を行い、加工体験施設では、加工品の製造や体験教室の開催、動物の飼育、菜園やイチゴハウスの運営などを行う。		その他	28,926	11,527	22,065			
		理運営		負担金			人件費(b)	13,130	15,750	15,900			
		宮事業					総コスト(a)+(b)	66,888	48,869	65,674		蔵庫の設置に向けて検討を行う。	
	ゆとりとふれあいの場 構想関連事業(東西 道路整備事業)	D 建設·		直接実施	南部丘陵地域に点在する農業関連施設等の		事業費(a)	31,290	52,893	43,456		改善する余地がある	
土				指定管理		reto	施設管理業務委託 料	12,270	15,302	38,300		改善する余地がない	
				委託			東西道路等整備工 事	6,295	27,105	5,000	- 説 明	東西道路の適正な維持管理が主 な業務であるため。	
		整		補助金			その他	12,725	10,486	156			
		備事		負担金			人件費(b)	5,740	5,670	5,740			
		業					総コスト(a)+(b)	37,030	58,563	49,196			
	農業用施設維持管理	D		直接実施			事業費(a)	104,202	128,722	135,675		改善する余地がある	
農		建		指定管理		主な	農業用施設維持管 理委託	61,551	78,396	6 94,164 ■ 改善する余地がない	改善する余地がない		
業土		設		委託	・水路等浚渫、ため池浮遊物撤去 ・水利組合等が管理する施設の応急復旧工事 ・泉北ニュータウン地区関連施設維持管理	-	農業用施設改修工 事費	26,750	36,715	27,000	理		
木		整		補助金			その他	15,901	13,611	14,511	曲・	農業用施設の適正な維持管理が	
課		備事		負担金			人件費(b)	35,280	84,150	73,300	説明		
		業					総コスト(a)+(b)	139,482	212,872	208,975	明		
	農業用施設改修事業	D		直接実施	・農業用施設改修(農業者等から応分の負担金を徴		事業費(a)	115,915	78,587	126,169		改善する余地がある	
曲				指定管理	理 収し、水路等の整備を行う) ・農業用排水路複断面改良(滞留排水による悪臭等に対処する) ・防護柵設置(水難事故を防止する) ・堺市土地改良事業補助金 ・親水コミュニティ活動支援(ため池の多面的機能の	÷	調査測量設計委託	11,535	6,985	28,769		改善する余地がない	
農業土		整	•	委託		主な内	農業用施設改修工 事	66,320	35,034	64,900			
土木課			•	補助金		訳	その他	38,060	36,568	32,500	理由	農業用施設の長寿命化を進め、市 民ニーズの多様化に対応し、円滑	
課		備事		負担金			人件費(b)	24,770	13,770	15,740	章	たニースの多様化に対応し、日常な農作業の促進を図る業務である ため。	
		業		<u>I</u>			総コスト(a)+(b)	140,685	92,357	141,909			

事業概要一覧 【様式2】

所**管局** 産業振興局

所				事	業概要	投入量(千円)					コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善	
属	事務事業名	分類	될	೬施手法	実施内容			H30決算	R1決算	R2予算		する余地があるか。
農	土地改良事業	D		直接実施	 国や府の補助制度を積極的に活用し、下記事 業を実施する。 - 豊の関係会地域整備事業		事業費(a)	19,569	33,507	37,130		改善する余地がある
		建	口指	指定管理		主な内	土地改良事業補助 金	2,549	2,374	0		改善する余地がない
業		設		■ 委託			多面的機能支払交 付金	3,751	3,751	7,466	世 日 日 ・ ジ	国庫補助を活用し、ため池の豪雨 による決壊の防止、耐震性の向上 及び防災機能の拡充が主な事業 であるため。
木課		整		補助金		訳	その他	13,269	27,382	29,664		
		事		負担金			人件費(b)	6,560	19,440	25,580		
		業					総コスト(a)+(b)	26,129	52,947	62,710	-93	